	名	公益	公益財団法人 武蔵野生涯学習振興事業団									
1	指標名	お客様	満足	満足度の向上					体育施設事業の参加者の 平均満足度及び武蔵野プレイスモニタリング総合 満足度ともに90%以上	実績値	①体育施設事業91.9% ②武蔵野プレイス満足度 96.5%	
	過	去 の	実	績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達		達成		
	<u>(</u> )	単位: %	)			体育施設事業92.4% 武蔵野プレイス満足度 93.4%	体育施設事業92.6% 武蔵野プレイス満足度 91.8%	成率	100.0%	状況	達成	
事	取組内容	体育施設 席率」 割合」 岐にわた	※30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 体育施設ではスポーツ教室・イベントすべてにおいてアンケートを実施している。「満足度」だけではなく「初参加者の割合」「出席率」「応募倍率」「身体・生活に良好な変化があった人の割合」「交流の広がりがあった人の割合」「活動の継続を希望する人の割合」「参加者の負担率」「非営利組織による同様事業の実施状況」「営利団体による同様事業の実施状況」「情報取得源」など多岐にわたる観点から事業評価を行い得点化して事業の見直しを常に実施している。武蔵野プレイスでも同様の分析を行い高い評価を得ているが、事業参加者以外の来館者の声を重視してモニタリングの総合満足度を目標値としている。									
	一次評価	(本育施設事業はここ数年安定して9割以上の満足度を得ている。施設の老朽化によるハード面での不満の声は多くなっているものの、ソフト面としての事業のアンケートでは高い満足度を得ている。武蔵野プレイスにおいてもモニタリングで9割前後の満足度を得ており、30年度の利用者も昨年度とほぼ同じ190万人を記録している。										
業	二 体育施設事業については、施設の老朽化というハード面での不満の声がある中で、アンケートに基づいて多岐に渡る観点から常しに努め、ソフト面での事業充実を図ることで高い満足度を得ている点、また、武蔵野プレイスについても、利用者数が高止窓の中モニタリングの総合満足度が9割以上と高くなっている点、いずれも評価できる。今後も適切なニーズ把握を行いながら利力の満足度の向上に努めていただきたい。											
2	指標名	自主財源の確保						標値	参加料収入等 44,000千円	実績値	42, 758千円 (31, 120千円)	
		去 の 単位: 千F	実			平成28年度	平成29年度	達成率	97. 2%	達成状況	未達成	
財	取 ※30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 自主財源は「基本財産受取利息」+「参加料」+「業務委託収益(収益事業)」である。(カッコ内の数 組 基本財産は預金だけでなく安全性を第一に運用して業務委託収益についてもアンケートをもとに適正な金平成30年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成のための事業受託の増加									金額を設定している。		
	次評価	は 自主財源の確保は、単に剰余金を貯めこむのではなく、安定的な事業運営や事業団の抱える諸課題や利用者の利便性向上のためにも 必須であるが、Sports for allなどのイベントや障害者のための事業を展開していくと参加料は減少傾向となる。公益的事業と収益 的事業についてどのようなバランスが適切なのか、今後検討していく必要がある。										
務	次評価	である。   のパランスを今後検討されたい。 										
3	指標名	コンフ	゚ライ	ア	アンスの強化			標値	個人情報保管状況 内部監査の実施	実績値	実施済み	
	過	去 の	実	績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成	100. 0%	達成	達成	
内		单位:	)		①規程の点検見直し ②全職員対象の研修	①人材育成計画の策定 ②職員行動指針の策定	ハラスメント規程の整備	率	. 30. 3/0	状況		
部	取 ※30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 本部事務局・体育施設事業部・武蔵野プレイス事業部の各部署において内部監査員2名ずつを選任したうえで、相互に監査を行いそれぞれの個人情報の保管状況について確認するとともに、課題と思われる点について指摘・改善を行った。 内											
管	容一次評価	一 <u>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</u> 次 個人情報については、事業団の「コンプライアンス基本方針」においても重点項目となっている。今回の内部監査は、事業団の中計画にも記載された取組みであり、個人情報保護規程に基づき管理が適正に行なわれているかを組織内部で相互に確認したものでる。今後も定期的に監査を実施し、事業団としてのコンプライアンス強化に努めていく。										
理	少評価								を実施したことを計16 5 取組みを着実に実施			